

中経 論壇

経営支援NPOクラブ
川上 博史



新年早々、トランプ米政権はベネズエラに対する大規模な軍事作戦を実施し、マドウロ大統領夫妻を拘束するというニュースが世界を駆け巡った。この攻撃によりロドリゲス暫定大統領が率いる政権が誕生し、米国の間接的統治のもと、世界最大の原油埋蔵量を誇るベネズエラに外国資本を誘致することで、これまで最大の原油購入国であった中国に大きな打撃を与えることになった。この二

ユースのすぐ後、トランプ大統領は、アメリカがデンマーク領であるグリーンランドをロシアや中国から守るために「所有」する必要があると述べ、グリーンランド国民はもとよりNATO加盟各国に衝撃をもたらした。ちょうど1年前には、トランプ氏は「カナダをアメリカの51番目の州に」と発言し、大部分のカナダ国民の反発を受けている。さらに今年になり、カナダが中国との貿易に関税を引下げるなら「100%関税」を課すと警告するなど、関税を武器に「力による

先を見通しにくい世界情勢

外交」を推し進めて「アースト」のスローガンのもと「米国の国益を最優先する」という政策の一端を示している。

その一方、ロシア・ウクライナ戦争やイスラエル・ハマス紛争の仲介などで主要な役割を果たそうとしている。さらに、地球温暖化対策として採択されたパリ協定から再度離脱することを発表し、脱炭素へ向けた国際社会の協調に影を落としている。この再離脱は、同協定によってアメリカが巨額の負担を強いられることや、国内のエネルギー産業の競争力が損なわれることが背景にあるとのことだが、「アメリカ・フ

こうした中、わが国では衆議院解散総選挙が行われ、戦後初の自民単独で3分の2の議席を確保し、当面、高市内閣が掲げた外交、内政などの重要政策は計画通り遂行されると思われる。世界情勢が安定から不安定へ、平和から混乱へ、協調から分断・対立に向かい、見通しづら

状況が増す中で、民主国家の代表ともいえる日本が米・欧州の間に入って、世界平和を維持するために果たすべき役割はますます大きくなると思う。国内での政治的力を得た高市内閣には、その面で大いに期待するものである。

果たすべき日本の役割

国内での政治的力を得た高市内閣には、その面で大いに期待するものである。